

2024 年 9 月 6 日 全 10 頁

“Yes she can?” ハリス氏勝利のカギは？

討論会で（１）実績、（２）将来像、（３）スローガンを示せるかが重要

経済調査部 主任研究員 矢作 大祐

[要約]

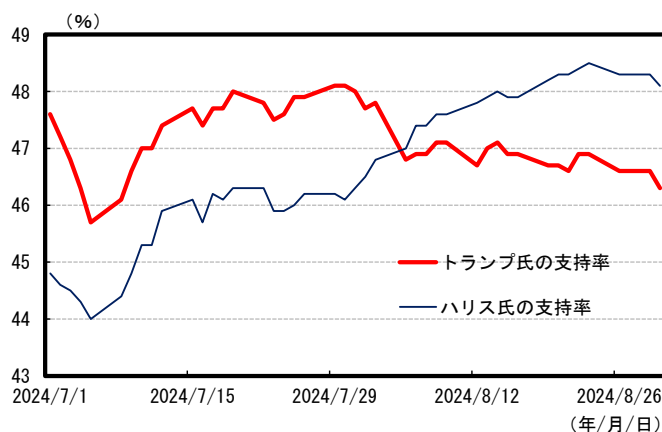
- 米大統領選挙まであと 2 カ月を切った。カマラ・ハリス氏が参戦した当初はトランプ氏の支持率がハリス氏を上回っていたが、8 月に入ってから逆転し、足元ではハリス氏の支持率が 2%pt 弱リードしている。また、実際の大統領選挙は各州での選挙結果に基づいた選挙人の合計で争われ、現時点での州別の世論調査の結果通りとなれば、僅差でハリス氏の勝利となる計算だ。ただし、過去の選挙結果と支持率を比較すると、世論調査はトランプ氏の支持を過小評価する傾向があり、ハリス氏が勝利する上では更なる支持率の上昇が不可欠だ。
- トランプ氏とハリス氏が接戦となる中で、当面の注目点は、9 月 10 日に米 ABC テレビが主催する第二回大統領候補者討論会だ。今回の討論会では、とりわけ世論が注目する経済に関する、（１）実績、（２）将来像、（３）わかりやすいスローガンについて、ハリス氏・トランプ氏の言動が今後の大統領選挙の結果を分けるカギとなるだろう。（１）の経済の実績に関しては、米国経済がソフトランディングに向かっていることはハリス氏にとってポジティブな材料だ。ただし、足元で失業率が上がっている点や、ラストベルトの景況感が落ち込んでいる点はネガティブな材料といえる。
- （２）の経済の将来像に関しては、ハリス氏は法人税率の引き上げによる悪影響が懸念材料だ。他方で、トランプ氏に関しては、追加関税措置によるインフレ懸念や減税による財政悪化懸念があり、経済政策に関しては両者ともに一長一短といえる。このほか、ハリス氏にとっては気候変動対策や移民政策に関して防戦を強いられる可能性がある。
- 最後に、過去を振り返れば、いずれの勝者も（３）わかりやすいスローガンが人気を支えていた。ハリス氏は足元で“Opportunity Economy（「機会の経済」）”を強調している。「機会の経済」は人々が経済活動を行う際の機会の平等を言い換えた表現といえる。機会の平等は従来から共和党が重視する傾向があり、共和党内の反トランプ派に訴求力を有する可能性がある点で注目だ。現時点で知名度がまだ低い「機会の経済」を、ハリス氏が討論会を通じてアピールし、勝利のスローガンへと昇華することができるかが注目されよう。

ハリス氏の支持率がトランプ氏をリード

米大統領選挙まであと2カ月を切った。7月21日にバイデン氏が選挙戦からの撤退を表明し、カマラ・ハリス氏が参戦した当初はトランプ氏の支持率がハリス氏を上回っていたが、8月に入ってから逆転し、足元ではハリス氏の支持率が2%pt 弱リードしている。また、8月19-22日に開催された民主党大会では、主な民主党の政治家が登壇し、中でもオバマ元大統領が過去の自分のスローガンである“*Yes we can*（私たちならできる）”になぞらえ、“*Yes she can*（彼女ならできる）”とハリス氏を応援した。民主党大会の盛り上がりもあってか、好感度に関しても、ハリス氏の参戦当初（[7月19-22日時点](#)）は、好ましいとの回答が40%、好ましくないとの回答が51%だったが、直近（[8月22-26日時点](#)）では好ましいとの回答が47%、好ましくないとの回答が47%と改善した。他方、トランプ氏の好感度に関しては、7月19-22日時点で好ましいとの回答が43%、好ましくないとの回答が53%だったが、直近では好ましいとの認識が42%、好ましくないとの回答が55%と小幅に悪化した。

トランプ氏は、支持率や好感度において劣勢となる中で、支持拡大に向けた動きを見せている。例えば、無所属候補として大統領選挙に参戦予定だったロバート・ケネディ・ジュニア氏が8月23日に撤退し、トランプ氏を支持すると公表した。トランプ氏は自身が勝利した場合の政権移行チームにケネディ氏を入れることを明らかにしている。ケネディ氏は撤退を決める前に、一貫して5%程度の支持率を保持してきたが、撤退を決めたことで浮動票となり得る。世論調査の平均を基にした場合、0.2%ptと若干ではあるものの、トランプ氏に多く流れるとの[分析もある](#)。トランプ氏とハリス氏の支持率の差分が僅差であることを踏まえれば、ケネディ氏からの票の流れが勝敗を分ける可能性もあるだろう。

図表1 トランプ氏とハリス氏の支持率



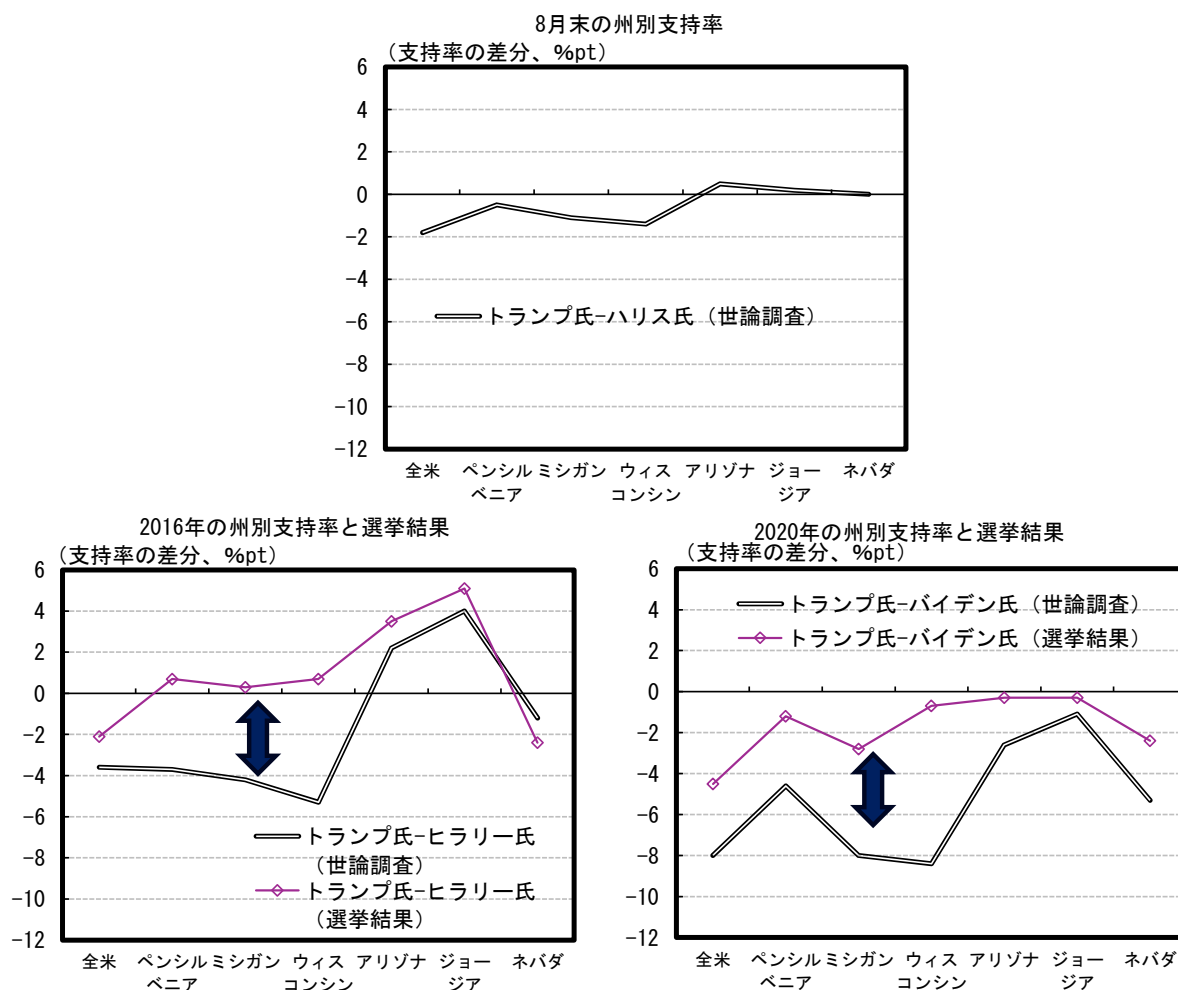
(出所) RealClearPolitics より大和総研作成

勝利に向けてハリス氏はスイングステートで支持率の大幅リードが必要

ハリス氏は全米での支持率でリードしているが、実際の大統領選挙は各州での選挙結果に基づいた選挙人（合計 538 人）の合計で争われる。RealClearPolitics によると、8月末時点で、支持政党が明確な州については、トランプ氏が獲得を期待される選挙人数（235 人）が、ハリス

氏（226 人）をリードしている。勝敗の行方はスイングステート（勝利政党が変わりやすい接戦 6 州、選挙人数合計 77 人）の結果次第だ。スイングステート 6 州の支持率を踏まえると、ペンシルベニア、ウィスコンシン、ミシガンといったラストベルト（寂れた工業地帯）でハリス氏がリードしているが、アリゾナ、ジョージア、ネバダではトランプ氏が優勢といえる。こうした世論調査の結果通りとなれば、トランプ氏の獲得選挙人数は 268 人、ハリス氏は 270 人と、僅差でハリス氏の勝利となる計算だ。

図表 2 8 月末時点の州別支持率、2016 年・2020 年の州別支持率（各年 10 月末時点）と選挙結果



(出所) RealClearPolitics より大和総研作成

他方で、ハリス氏がリードしているペンシルベニア、ウィスコンシンやミシガンも楽観はできない。過去の選挙結果と支持率を比較すると、世論調査はトランプ氏の支持を過小評価する傾向がある。例えば、2016 年にはヒラリー・クリントン氏が上記 3 州の世論調査の支持率（投票日直前）でリードしていたが、選挙ではトランプ氏がいずれの州でも勝利した。2020 年はバイデン氏が支持率（投票日直前）でも選挙でも上記 3 州で勝利したものの、バイデン氏の得票率は世論調査の支持率ほど伸びなかった。過去の世論調査を基にすれば、ハリス氏が上記 3 州で勝利するためには、世論調査でのトランプ氏に対する支持率のリード分が少なくとも 5%pt 以上にならないと安心できない。なお、それ以外のアリゾナ、ジョージア、ネバダに関しては、

世論調査の支持率と選挙結果の間の乖離幅は小さい。アリゾナ、ジョージア、ネバダでハリス氏が支持率を改善できれば、実際の選挙でも獲得選挙人数を伸ばす可能性が高まることになる。

9月10日討論会の注目点は（1）実績、（2）将来像、（3）スローガン

ハリス氏にとってソフトランディング期待の高まりは好材料も、失業率の上昇は悪材料

トランプ氏とハリス氏が接戦となる中で、当面の注目点は、9月10日に米ABCテレビが主催する第二回大統領候補者討論会だ。1回目（6月27日）の大統領候補者討論会はバイデン氏が登壇したため、トランプ氏とハリス氏の討論会は今回が初めてとなる。前回の討論会での冴えないパフォーマンスがバイデン氏の選挙戦撤退の一因となったことを踏まえれば、今回の討論会でのパフォーマンスも大統領選挙の結果を左右し得る。

今回の討論会での注目点は、経済に関する（1）実績、（2）将来像、（3）わかりやすいスローガンに関するハリス氏・トランプ氏の言動だ。（1）に関しては、ハリス氏はバイデン政権の副大統領であり、過去4年弱の実績をアピールすることができる。様々ある論点の中でも、世論が大統領選挙で重視するのはインフレ・経済だ。例えば、[ワシントンポスト・米ABCテレビ（8月9-13日時点）](#)によれば、世論が最も重要と考えているテーマは、経済・インフレと回答している。また、経済・インフレに関しては、ハリス氏に比べてトランプ氏への信頼度が高いことから、ハリス氏がいかに経済政策の実績を世論に対してアピールできるかがポイントとなる。

過去4年弱を振り返れば、コロナ禍からの回復を実現できた一方で、高インフレからの脱却に時間を費やしてきた。足元では、7月CPIが前年比+2.9%と2021年3月以来となる2%台まで減速した。一方で、7月の雇用統計が冴えない結果となり、雇用環境の悪化に関する懸念が増した。雇用環境の更なる悪化を避けるために、8月22日のジャクソンホール会議での講演会で、パウエルFRB議長は9月のFOMCでの利下げを示唆している。市場が利下げを織り込み、金融環境が緩和することで、景気の急激な腰折れリスクを抑制することが期待されている。総じてみれば、大幅な景気悪化を回避しながら、高インフレから脱却するというソフトランディングに向かいつつある点は、ハリス氏がアピールできる好材料といえる。

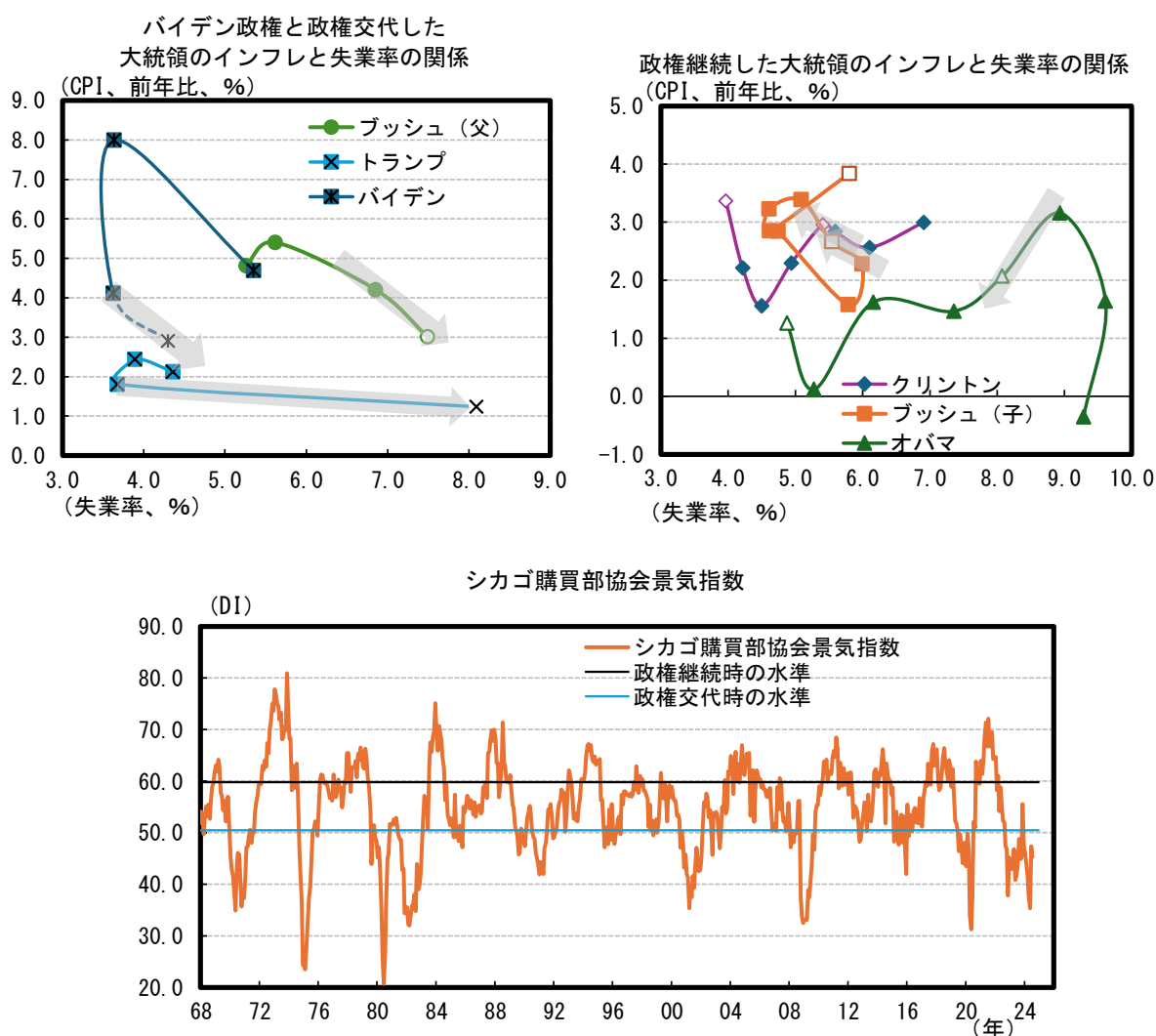
ただし、米国経済全体がソフトランディングに向かっているとしても、ハリス氏にとって悪材料も見受けられる。各政権におけるインフレと失業率の関係をみると、インフレの方向感はまちまちで、政権が継続できた大統領（クリントン氏、ブッシュ（子）氏、オバマ氏）は選挙年に失業率が低下したが、政権交代となった大統領（ブッシュ（父）氏、トランプ氏）は失業率が上昇した。バイデン政権下ではペースこそ緩やかなものの、ブッシュ（父）氏やトランプ氏と同様に失業率が上昇傾向にある。足元の失業率の上昇は、[企業の雇用削減は限定的で、移民増やブライムエイジの労働参加の積極化による](#)ところもあるため、過去の失業率の上昇と同一視すべきではない。しかし、失業率の上昇という事実は、ハリス氏を批判するための口実となり得る。

また、スイングステートに関連して、ペンシルベニア、ミシガン、ウィスコンシンといったラストベルトに近いシカゴ購買部協会景気指数が落ち込んでいる点も懸念材料だ。1968年以降で

政権が継続した大統領選挙年において、シカゴ購買部協会景気指数は平均 59.8 と好不況の分け目である 50 を大きく上回った。他方で、政権が継続できなかった選挙年においては、50.5 と好不況の分け目である 50 付近であった。直近値は 45.3 と落ち込んでおり、直近 1 年間の平均値も 44.9 と冴えない。米国経済全体がソフトランディングへと向かっているとアピールしても、ラストベルトの人々に対しては響かない可能性がある。

ハリス氏は、バイデン政権の中枢であったとはいえ、バイデン氏本人ではないため、相違点を強調することも可能だ。つまり、高インフレからの脱却という好材料をアピールしつつも、失業率の上昇やラストベルトの製造業マインドの悪化といった悪材料に関しては真正面から議論しない「良いとこどり」が可能とも考えられる。もちろん、トランプ氏にとっては、ハリス氏の「良いとこどり」を許さず、民主党政権の悪材料としてアピールすることになるだろう。

図表 3 各政権におけるインフレと失業率の関係、シカゴ購買部協会景気指数



(注) 上の図のバイデン氏の期間の 4 年目は、直近値 (2024 年 7 月)、白抜きは大統領選挙年。

(出所) BLS、米シカゴ購買部協会、Haver Analytics より大和総研作成

経済政策は、ハリス氏・トランプ氏ともに一長一短か

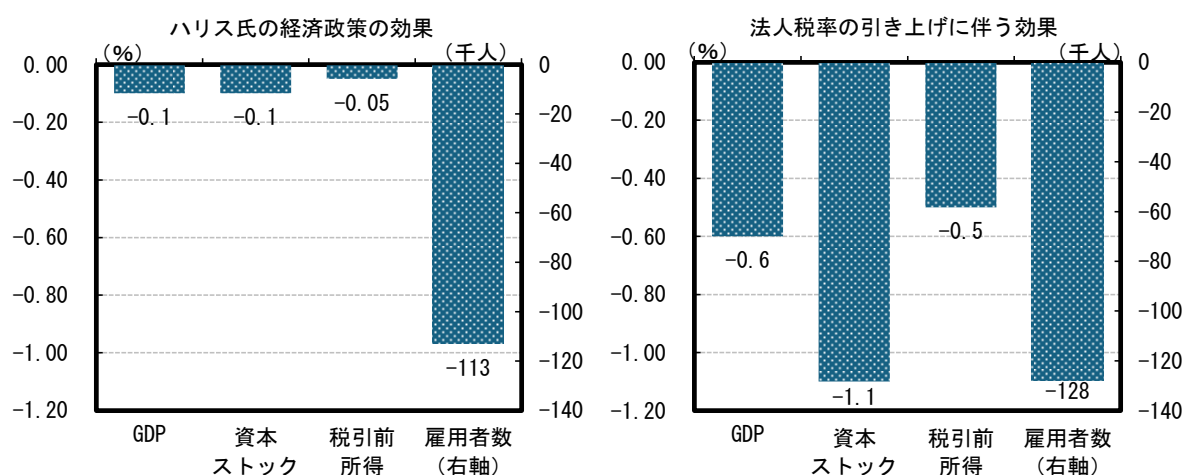
次なる注目点は、(2) 米国経済の将来像だ。ハリス氏は民主党大会で具体的な経済政策に関し

てはほとんど言及しなかったが、8月30日のCNNテレビが主催したインタビューで、中産階級を支援するために、児童税額控除の拡大や手ごろな価格の住宅を増やすこと、食品価格のつり上げ禁止といった問題に対処すると主張した。これらの内容は、8月16日に公表した経済政策に沿った内容だ。ハリス氏はここ数年の高インフレによって財務状況が悪化している低中所得層へのテコ入れを表明することで、世論にアピールしていると考えられる。

ただし、こうしたハリス氏の経済政策は必ずしも米国経済全体にとって好影響を及ぼすとはいえない。Tax Foundation によれば、ハリス氏の経済政策による10年間のGDPへの影響は▲0.1%、資本ストックへの影響は▲0.1%、税引前所得への影響は▲0.05%未満、雇用者数への影響は▲11.3万人と、小幅ながらも悪化すると試算している。なお、ハリス氏はこうした経済政策の財源として連邦法人税率の引き上げ（21%→28%）を主張している。Tax Foundationは連邦法人税率の引き上げが、10年間のGDPを▲0.6%、資本ストックを▲1.1%、税引前所得を▲0.5%、雇用者数を▲12.8万人押し下げると試算している。前述のインタビューにおいて、ハリス氏は連邦法人税率の引き上げに関して言及を避けたものの、討論会ではトランプ氏がハリス氏の法人増税による景気への悪影響を批判することが想定されるだろう。

このほか、ハリス氏の経済対策の中で、インフレ率を押し上げる可能性のある政策も見られ、ハリス氏への攻撃材料となり得る。例えば、食品の価格つり上げ禁止に関しては、具体策は述べられていないものの、食品製造・食品小売業者の供給意欲が減退し、品不足となることで食品価格の抑制には逆効果となる可能性もある。また、ハリス氏は住宅市場に関して、住宅コストの緩和策として住宅供給の拡大に加え、初めての購入者へ2.5万ドルの頭金補助を提案している。住宅建設には時間を要することが想定される中で、頭金補助が実施されれば、購入需要が押し上げられ、住宅価格も押し上げられる可能性がある。

図表4 ハリス氏の経済政策の効果、法人税率の引き上げに伴う効果



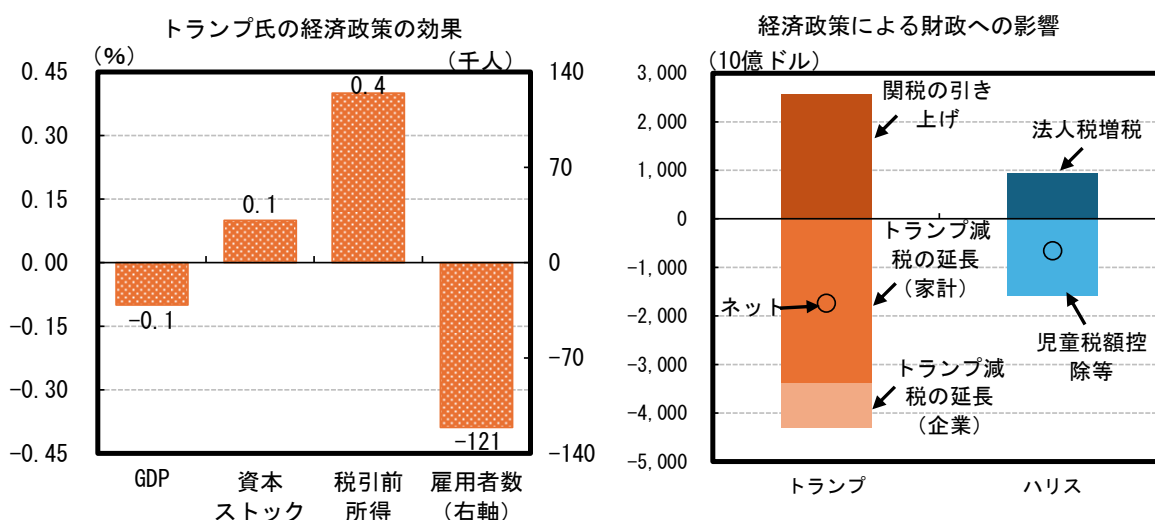
(出所) Tax Foundation より大和総研作成

もっとも、トランプ氏も自身の経済政策に対して、ハリス氏から批判を受け得る。トランプ氏の経済政策の中心は、高インフレによる悪影響を、減税を通じて緩和するというものだ。具体的には、2017年12月末に成立した「トランプ減税」に関して、2025年末に期限切れとなる連邦個

人所得税率の引き下げ等を恒久化する。また、トランプ氏は追加的な法人税率の引き下げ（21%→15%）も主張している。Tax Foundation は、トランプ減税の恒久化等は、GDP を+1.1%、資本ストックを+1.0%、税引前所得を+0.5%、雇用者数を+91.6 万人押し上げると試算している。ただし、こうしたトランプ氏の経済政策を実現するための財源として、追加関税措置に伴う関税収入の増加が挙げられる。中国に対する 60%の追加関税措置や中国以外の国・地域に対する 10%の追加関税措置に加え、他国・地域からの報復関税を考慮した場合、トランプ氏の経済政策全体では、GDP は▲0.1%、資本ストックを+0.1%、税引前所得を+0.4%、雇用者数を▲12.1 万人となり、景気的大幅な押し上げは期待しにくい。加えて、追加関税措置によるインフレ率の押し上げも懸念材料だ。トランプ氏の追加関税措置の実施に伴うコスト増を米企業が吸収できなければ、価格転嫁を進めざるを得なくなり、コストプッシュインフレが懸念されることになるだろう。

また、トランプ氏の経済政策は財政赤字を大幅に拡大し得る。Tax Foundation によれば、ハリス氏（経済政策と法人税率の引き上げ）が 10 年間で約 6,530 億ドルの財政赤字を拡大し得る一方で、トランプ氏（減税と追加関税措置）は約 1 兆 7,360 億ドルと、ハリス氏の 3 倍弱の財政赤字の拡大規模となる。共和党綱領の中で連邦政府支出の抑制が掲げられており、トランプ氏が財政支出にメリハリをつけることで、減税による財政赤字の拡大を一定程度抑制させることが想定されるものの、ハリス氏がトランプ氏を批判する際の材料の一つになり得る。ただし、ハリス氏も、民主党マニフェストで盛り込まれている大学授業料の無償化や、過去に主張していた 10 年間で 10 兆ドルの気候変動対策を実施するグリーン・ニューディールなどを実現するのであれば、財政赤字がさらに悪化する恐れがある点は注意が必要だ。経済政策に関しては、両者の政策はともに一長一短といえ、討論会でもどちらか一方が圧倒的に評価されることは考えにくい。

図表 5 トランプ氏の経済政策の効果、経済政策による財政への影響



(出所) Tax Foundation より大和総研作成

気候変動対策や移民政策について、ハリス氏は防戦を強いられる可能性

ただし、経済政策に関連して、気候変動対策や移民政策といったテーマに焦点を当てれば、ハリス氏は防戦を強いられるかもしれない。例えば、気候変動対策に関してハリス氏は一貫して積極的な姿勢を示し、バイデン政権時に成立したクリーンエネルギー導入・EV の購入に伴う税額控除等を盛り込んだインフレ削減法を実績としてアピールしている。他方で、ハリス氏は、前述のグリーン・ニューディールといった過去に主張してきた政策に関して、足元で言及していない。また、環境への負荷が大きいとされるフラッキング(天然ガス・シェールガスの採掘の際に水圧で岩を破碎する方法)に関しては、禁止から容認へとスタンスを変えている。政策に関してスタンスを変更すること自体はよくあることだが、ハリス氏は前述のインタビューでスタンスの変更を問われた際に、「フラッキングを禁止しない」としつつも、「(気候変動対策を重視する)自身の価値観は変わっていない」と回答している。ハリス氏のこうした発言の背景には、気候変動対策に積極的な環境団体から支持を受ける一方で、天然ガスの生産量の多いペンシルベニアでフラッキングの禁止といった反感を買うような発言もできないというジレンマを抱えていることがある。トランプ氏が気候変動対策に対して総じて批判的なスタンスを示していることに対して、ハリス氏のスタンスは聴衆にとって煮え切らない様子に映るかもしれない。

また、移民政策は、バイデン政権が直面した主たる困難だった。バイデン政権はトランプ政権が導入した不法移民の即時送還や難民申請の拒否などを含む国境措置を終了させたことで、米国への不法移民の流入が急増した。従来、民主党は不法移民に対して人道的な対応を重視しており、ハリス氏も移民収容センターの閉鎖など不法移民に対して相対的に寛容なスタンスを示してきた。加えて、不法移民の増加に関しては、FRB が指摘するように、労働需給、ひいてはインフレ圧力を緩和するなどポジティブな効果もあったといえる。一方で、メキシコと国境を接するテキサスなどの南部州を中心に不法移民に対する不満が高まった。南部州が不法移民を移民に寛容な民主党州に輸送したことで、民主党州の財政が悪化し、民主党支持者の中でも不法移民に対する厳格な対応が必要との認識が広がった。結果、バイデン政権はスタンスを一転し、不法移民の流入を制限する施策を講じた。

ハリス氏は、バイデン政権において不法移民対策の中心を担っていたこともあり、前述のインタビューにおいて、不法移民に対する政権のスタンスの変化や対応の遅さの背景について問われた。ハリス氏は、バイデン政権時の移民政策の是非や自身の過去のスタンスに関して明確な説明を避け、「不法移民に対する価値観は変わっていない」と述べた上で、カリフォルニア州司法長官時においても国境を守るために不法移民を取り締まってきたと回答した。こうした自身の弱点となり得る論点を真正面から受け止めず、うまく立ち回することも選挙戦略といえる。しかし、トランプ氏は 8 月 23 日にアリゾナ州のメキシコ国境にある都市を訪問し、不法移民によって娘を殺害された女性とともに演説し、ハリス氏の移民政策を批判することで攻勢をかけている。討論会においても、トランプ氏がハリス氏を批判することが想定される中で、ハリス氏が説得力を持って反論できるかが注目される。

図表 6 トランプ氏とハリス氏の政策スタンスの比較

	トランプ氏・共和党マニフェスト	ハリス氏・民主党マニフェスト
税制	トランプ減税を恒久化（所得税減税、税額控除の拡大、法人税率の引き下げ、特別償却可能、法人代替ミニマム税の廃止）。チップに対する非課税化。法人税率の更なる引き下げ（21%→15%）など、追加的な減税策も模索。	初めての住宅購入者向けやそれらを建設する業者に対して税制優遇措置を講じる。児童税額控除や低所得勤労世帯向けの減税措置を講じる。チップに対する非課税化、トランプ減税に関しても中所得以下の世帯向けは延長。法人税率に関しては、21%から28%へと引き上げ。富裕層に対して、キャピタルゲイン税を20%から28%へと引き上げ。
企業向け	暗号通貨やAI、宇宙開発に関する規制を緩和。製造業（とりわけ、自動車産業）の復活、エネルギー規制の緩和。医療費と処方薬に関する競争を促進し、手ごろな価格の医療サービスを確立。	ディープフェイクやアルゴリズムバイアスなどのAIが有するリスクに対して、法制度による規制を主張。独占禁止法に基づいた執行の強化。食品の価格つり上げに対する規制を強化。
貿易・通商	中国に対する60%の追加関税措置、それ以外の国・地域に対しては10～20%の追加関税措置を課す。	雇用や環境を守るために、TPPIに反対。トランプ氏への対中追加関税措置を批判。中国に対してはバイデン氏と概ね同様で、米国の利益を損なう可能性のある先進技術を中国に対して供与することを制限。
気候変動	バイデン政権の気候変動対策の終了、エネルギー規制の緩和、パリ協定からの再離脱。	ハリス氏は選挙戦略上、具体的な内容に言及せず。2020年の大統領選挙時は、グリーン・ニューディールを支持し、10兆ドルの気候変動計画を提案。シェール・オイルを採取する際の水圧破砕法（フラッキング）に強く反対（現在は反対せず）。環境対策に違反した企業への取り締まり強化。
移民	不法移民の流入をすべて停止させ、不法移民に対する罰則を強化。不法移民に友好的な都市への連邦資金の削減、不法移民向けの予算を退役軍人サポートに充てる。	不法移民の過度な流入を抑制する一方、合法的な移民の拡大を促進。
教育	ユニバーサル・スクール・チョイスの普遍化や、実績ベースでの教育プログラムへの資金拠出、教師に対する成果給の導入など、教育に市場ルールを導入。大学の授業料に関しては無償化ではなく、引き下げを主張。学生ローンの減免に関しては、対象を絞って実施。	ハリス氏は具体的な内容に言及せず。民主党のマニフェストでは、SAVEプランを継続し、学生ローンの減免を拡大。2年制大学と職業学校の無償化。4年制大学のうち、中所得層以下の学生に対する大学授業料の無償化。

(出所) 各種報道より大和総研作成

大統領選挙の勝利のために必要なのは、わかりやすいスローガン

討論会に関して、視聴率の低下など世論に対する影響力が低下しているといった指摘もある。しかし、SNS などを通じて討論会での大統領候補者の言動が切り抜かれ、人々の間で拡散されていくことも多い。こうした SNS 時代の討論会においては、政策の内容に関して、トランプ氏とハリス氏が何を語るかも重要だが、より世論に波及しやすくするためには、わかりやすさも重要といえる。こうした中で、トランプ氏やハリス氏が、(3)わかりやすいスローガンを打ち出せるかも重要だ。

過去を振り返れば、1992 年の大統領選挙では、クリントン氏が“*It's the economy, stupid!* (「重要なのは経済だ、愚か者」)”というスローガンで、大統領在職中に景気後退に直面したブッシュ(父)氏に勝利した。また、2000 年にブッシュ(子)氏は“*Compassionate Conservatism* (「思いやりのある保守主義」)”というスローガンをういて、中道保守の道を進むと主張し、党派性を薄めて支持層の拡大をはかった。2008 年はオバマ氏が“*Yes we can* (「我々ならできる」)”や“*Change* (「変革」)”というキャッチフレーズで、リーマン・ショックといった経済的混沌からの変化を主張し、大統領に当選した。2016 年のトランプ氏は、

“Make America Great Again(「米国を再び偉大な国に」)”, 2020 年のバイデン氏は“Build Back Better(「よりよい復興」)”といったスローガンを用いた。勝利したからこそ、こうしたスローガンが注目されたとも解釈可能だが、勝利した大統領候補者それぞれにユニークなスローガンがあったことから、前政権からの変化や自身の特徴を印象付ける上でスローガンが重要であることに変わりはないだろう。

今回の大統領選挙に関してトランプ氏は、2016 年および 2020 年と同様に、「米国を再び偉大な国に」をスローガンに据えている。他方で、ハリス氏は民主党大会や前述のインタビューで“Opportunity Economy(「機会の経済」)”を強調している。ハリス氏は、「機会の経済」とはアメリカの誰しもが競争し、成功する機会を得られる経済と説明しており、「機会の経済」を実現するために前述のような児童税額控除や手ごろな住宅を増やすことなどを実施するとしている。こうしたハリス氏が提唱する「機会の経済」は、必ずしも目新しいものではなく、人々が経済活動を行う際の機会の平等を言い換えた表現といえる。

従来、機会の平等はアメリカン・ドリームの中核的な概念であったが、近年は共和党が機会の平等を重視し、リベラルな民主党は結果の平等(人々が経済活動を行った際の報酬の平等)を重視するという構図となっていた。ただし、民主党のハリス氏がこうした機会の平等を言い換えた「機会の経済」を強調し始めたということは、党派を超えた合意点を見出し、支持基盤を広げるための戦略といえる。こうした戦略は、リベラルな民主党には賛同できない一方で、共和党内の反トランプ派でもあるヘイリー氏支持者のような人々に訴求力を有する可能性がある点で注目だ。ただし、現時点において「機会の経済」は、過去のスローガンほどの盛り上がりを見せているわけではない。また、そもそも機会の平等と結果の平等の境界線が曖昧であるとともに、ハリス氏の経済政策の中にも、低所得勤労世帯向けの減税など機会の平等と評価しにくい内容が含まれている。こうした課題が残るものの、ハリス氏が討論会を通じて「機会の経済」を人々にアピールし、勝利のスローガンへと昇華することができるかが注目されよう。